

日本政府主催特別セッション  
「雇用のための社会的セーフティネットの構築—アジア戦略—」

主催：厚生労働省

日時：平成23年4月12日

場所：国立京都国際会館(京都市)

議事案

セッションのコンセプト

アジア地域は、近年急速に経済発展を遂げている反面、根強い貧困や経済的な格差の拡大といった問題を依然として抱えており、過去二度の経済危機において、災難、特に金融危機から、社会的弱者を十分に保護する社会的セーフティネットの必要性が明らかになったところである。その対応として、国際労働機関、世界銀行、アジア開発銀行を含む多くの国際機関によって、アジア諸国での社会的セーフティネット構築を促進するための取り組みが行われ、歴史・文化・宗教・発展段階の異なるアジアの多くの国々で、社会的セーフティネットを強化する努力がなされてきた。しかしながら、アジア全体としては、十分なセーフティネットをすべての人に提供するという目標の達成にはまだ程遠い状況である。

社会的セーフティネットとは、短期や緊急のリスクに対し、保障を提供するもので、その内容は、疾病、傷病、失業など個人のリスク、洪水や飢餓のような地域レベルのリスク、金融危機のような国家レベルのリスクなど、対応するリスクによって様々である。アジア地域では、疾病や老齢のリスクに対応する健康保険や年金の導入に関しては、大幅な進展が見られる一方で、失業時に一時的な所得保障を与え、労働市場に速やかに復帰させるためのセーフティネットである雇用のためのセーフティネットについては、多くの国で不十分な状況にある。

雇用は、人々の生活の質の鍵を握っており、また、社会的流動性及び雇用機会を促し、貧困を脱却する最も持続的な方策であり、国家を持続的な発展に導くための基盤をなすものである。雇用のためのセーフティネットは、我が国のODAと同様、雇用を保障し、人々の生活を向上させる人間の安全保障にもつながるものである。

今日のグローバル化する世界で、アジア地域の統合および相互依存が進み、雇用のためのセーフティネットの重要性はかつてないほど高まっている。今般の経済危機で、一国の経済危機は直ちに国境を越え、地域や世界全体の経済システム及び雇用に劇的な悪影響を及ぼすことが明らかになった。強固かつあらゆる人を包含する雇用のためのセーフティネットには、産業構造の変化に伴う労働移動を円滑化する機能もある。

すべての成人が働いて自立することは、社会的発展の目標の一つであり、雇用のためのセーフティネットは、この目的に貢献できるものでなければならない。従って、セーフティネットは、単に失業者への所得保障にとどまらず、労働市場に復帰するための力強いスプリングボードでなければならない。また、失業保険のみならず、職業紹介、就職支援、能力開発などが含まれる必要がある。

社会的セーフティネットの対象は、フォーマル労働者に限定されるものでない。今回の経済危機の中、多くの国で、雇用創出のためのプログラム、例えば、労働集約型公共事業、中小企業に対する雇用維持のための補助金、ソーシャル・ファンドやマイクロクレジットを活用した地域社会の起業プログラム、医療および教育分野の公共部門での雇用拡大などが実施された。これらのプログラムでは、フォーマル労働者のみならず、インフォーマル労働者も保護されており、失業に際しては、フォーマル、インフォーマルを問わず、適切な保護と支援が必要なことは言うまでもない。

このセッションの目的は、参加するリーダー間の活発な議論を通じ、主要な課題を明確にした上で、今後の戦略を検討し、そして、アジア地域における雇用のための社会的セーフティネットを構築するための政労使三者の役割を促進することにある。

## 開会

19:00～19:20 基調講演 厚生労働大臣 細川律夫

## アジアでの雇用のための社会的セーフティネットの促進に関する討議

19:20～20:10 プレゼンテーション

ILO事務局長 フアン・ソマビア

労働組合代表 連合事務局長 南雲弘行

経営者団体代表 アジア太平洋使用者連盟代表

20:10～20:30 議論

セッション・コーディネーター NHK解説委員 道傳愛子